平成 31 年度

当初予算の概要

平成 31 年 2 月 四日市市 財政経営部財政課 TEL (059) 354-8130

予算	章の編成	3ページ
1	全会計予算の状況	4ページ
2	歳入予算の概要	5ページ
3	歳出予算の概要	6ページ
4	特別会計予算の概要	8ページ
5	水道事業会計予算の概要	- 12ページ
6	市立四日市病院事業会計予算の概要	- 14ページ
7	下水道事業会計予算の概要	- 16ページ
	データ編】	
	歳入(款別)予算額の推移	- 20ページ
	自主財源比率·一般財源比率	- 21ページ
	市税の推移	- 22ページ
	地方交付税	- 23ページ
	歳出(款別)予算額の推移	- 25ページ
	義務的経費·投資的経費	- 26ページ
	人件費・扶助費・公債費	- 27ページ
	職員数・職員給の推移	- 28ページ
	基金残高	- 30ページ
	市債現在高・公債費の推移	- 31ページ
	繰出金の推移	- 3 2ページ
	事業所税の使途	
	事業所税充当事業一覧表	- 34ページ
	都市計画税充当事業一覧表	
	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について	
	道路 河川 公園等の新設改良・維持修繕等に係ろ当初予算額推移	

## 予算の編成

## 1. 当初予算の編成

平成31年度当初予算の編成にあたっては、第3次推進計画の目標達成に向けて、事業進捗を図るとともに、地域経済の活性化につながる施策や本市の魅力を向上させる施策など、本市が先駆的なモデル都市として情報発信できるような各部局の取り組みや、働き方改革の視点から働きやすい環境づくりと効率的な業務執行の工夫などについて、重点的・集中的に予算を配分する方針としました。

平成31年度当初予算の歳入は、市内企業の好調な業績や大型設備投資に伴い、法人市民税や償却資産に係る固定資産税が大幅に増加する見込みであることから、市税収入769億円を計上し、当初予算としての過去最高額を3年連続で更新しました。

このような歳入の見込みを受けて、歳出では、国体関連施設や文化会館リニューアルなどの大規模投資事業を複数並行して実施中であることから、投資的経費の総額として212億円を計上するなど、積極的な予算編成を行いました。

その結果、一般会計の予算規模が初めて 1,200 億円の大台を突破し、過去最高額の 1,210 億円となりました。

一方、経済環境の激しい変化によって市税収入が急減するリスクに備えるとともに、中長期的な見通しから、高齢化による社会保障関連経費の増加や、高度成長期に多数建設したインフラ・公共施設の大量更新に要する多額の財源も、本市にとって今後の大きな課題になっています。

そのため、引き続き財政健全化を推進することとし、大規模投資事業を実施しながらも、交付税措置のない市債の発行を抑制してプライマリーバランスを確保したほか、将来への備えとして基金への積み立てを行い、将来世代の負担の軽減に最大限努めました。

## 2. 予算規模

上記の方針に基づいて編成した平成31年度当初予算の規模は次のとおり。

	〔予算類〕	〔対前年度比〕
一般会計	1210億 円	( 3.6%)
特別会計	7 6 2 億 1 8 1 0 万円	( 0.0%)
企業会計	652億3690万円	( <b>Δ1.7%</b> )
財産区	4630万円	( 2.7%)
計	2625億 130万円	( 1. 2%)

国の一般会計当初予算 対前年度比 3.8%

(消費増税対策の臨時・特別の措置を除く通常分1. 8%)

地方財政計画 対前年度費 3.1%

## 1 全会計予算の状況

平成 31 年度当初予算の全会計予算規模は 2,625 億円で前年度と比較して 30 億円、1.2%の増 となっています。

会計別に見てみますと、一般会計については予算規模が 1,210 億円で、前年度と比較すると 42 億円、3.6%の増となっています。

特別会計全体では、予算規模が前年度と同水準の 762 億円となりました。企業会計全体では 予算規模が 652 億円で、前年度比較では 12 億円、1.7%の減となっています。

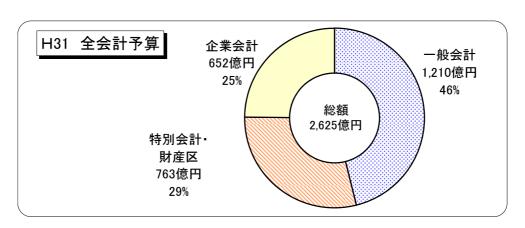
## [一般会計·特別会計]

単位:千円

			平成31年度	平成30年度	平成31年度対前	<b></b> 有度増減		
					当初予算	当初予算	増減額	増減率
	_	般	会	計	121, 000, 000	116, 846, 000	4, 154, 000	3.6
	競輪事業				17, 440, 000	18, 370, 000	△ 930,000	$\triangle$ 5.1
	国民健康仍	呆険			29, 140, 000	28, 117, 000	1, 023, 000	3.6
#±.	食肉センク	ター食肉	引市場		736, 000	759,000	△ 23,000	△ 3.0
特別	土地区画藝	整理事業	É		243, 700	219, 200	24, 500	11.2
力	住宅新築資	資金等貨	資付事	業	10,800	11,500	△ 700	△ 6.1
会計	農業集落技	非水事業	É		358,600	320, 300	38, 300	12.0
п	介護保険				21, 983, 000	21, 936, 000	47,000	0.2
	後期高齢者	皆医療			6, 306, 000	6, 453, 000	△ 147,000	$\triangle$ 2.3
	小			計	76, 218, 100	76, 186, 000	32, 100	0.0
	桜	財	産	区	46, 300	45, 100	1, 200	2.7
	合			計	197, 264, 400	193, 077, 100	4, 187, 300	2.2

## [企業会計]

会計	平成31年度	平成30年度	平成31年度対前	<b>万年度増減</b>
五 目	当初予算	当初予算	増減額	増減率
水道事業	11, 157, 681	11, 034, 096	123, 585	1. 1
市立四日市病院事業	24, 664, 023	24, 776, 877	△ 112,854	△ 0.5
下 水 道 事 業	29, 415, 191	30, 583, 327	△ 1, 168, 136	△ 3.8
合 計	65, 236, 895	66, 394, 300	$\triangle$ 1, 157, 405	△ 1.7
	•	•		
全 会 計 合 計	262, 501, 295	259, 471, 400	3, 029, 895	1.2



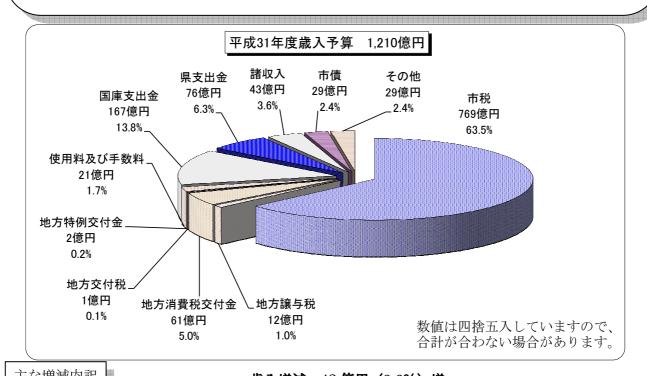
※数値は四捨五入をしていますので合計が合わない場合があります。

## 2 歳入予算の概要

歳入の内訳を各款別に見てみますと、市税が歳入の 63.5%を占め、以下、国庫支出金の 13.8%、 県支出金の 6.3%と続いています。

前年度と比較しますと、増収の主なものは、IT 関連企業の大規模設備投資による償却資産の増などにより市税が688億円から769億円に80.6億円(11.7%)の増、地方消費税交付金が56億円から61億円に4.6億円(8.2%)の増となっています。

市債については、国体関連施設の整備に伴う社会体育施設整備事業資金の計上があるものの、好調な税収による市債の借り控えや児童発達支援センターあけぼの学園の完成などにより、23.8 億円(45.1%)の減となっています。

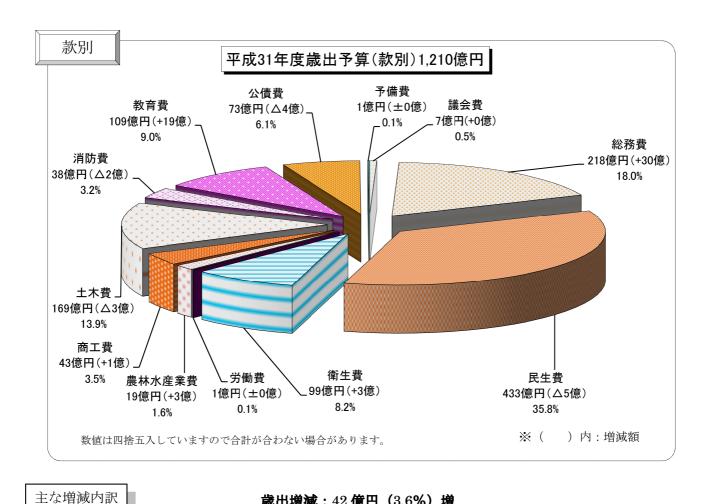


王な増減内訳		<b>歲入增減:42 億円(3.6%)増</b>		
款	款別増減額	増減率	主な収入	収入別増減額
■市税	8,056,800 千円	(11.7%)	・法人市民税	1,891,700 千円
			・固定資産税	5,461,200 千円
			∫うち 家屋、土地等	710,400 千円
			償却資産	4,750,800 千円
			• 軽自動車税	34,200 千円
■国庫支出金	△275,935 千円	$(\triangle 1.6\%)$	• 保育所整備費補助金	△615, 428 千円
			· 義務教育施設整備費負担金	101,896 千円
			• 学校施設環境改善交付金	147, 453 千円
■県支出金	396, 204 千円	(5.5%)	<ul><li>地域医療介護総合確保基金事業補助金</li></ul>	178, 274 千円
			<ul><li>・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金</li></ul>	257, 458 千円
			・参議院議員選挙費委託金	83,578 千円
■繰入金	$\triangle$ 1,660,519 千円	$(\triangle 79.6\%)$	・都市基盤・公共施設等整備基金繰入金	△1,799,680 千円
			· 廃棄物処理施設整備等基金繰入金	131,300 千円
■市債	$\triangle 2,377,100$ 千円	$(\triangle 45.1\%)$	· 文化会館整備事業資金	498, 100 千円
			· 社会体育施設整備事業資金	$\triangle 2,265,400$ 千円
			(ዘ30: 3,219,400 千円→日	[31: 954, 000 千円)
			・児童発達支援センター整備事業資金	△790,500 千円

## 歳出予算の概要

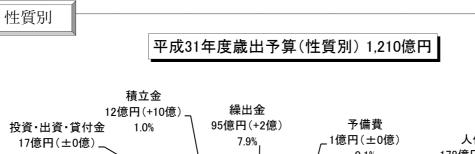
各款別の歳出の内訳では、最も額が大きいのは民生費の 433 億円で、歳出全体の 35.8%を占 め、続いて総務費、土木費、教育費、衛生費の順となっています。

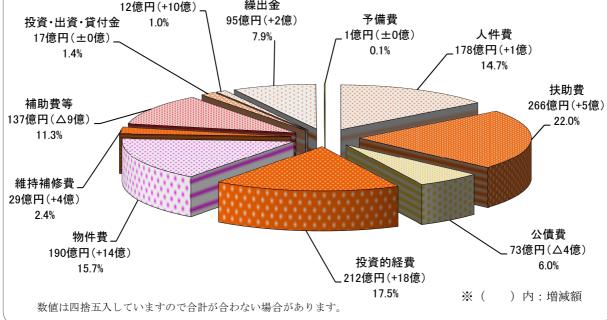
性質別では、最も額が大きいのは扶助費の266億円で、歳出全体の22.0%を占め、続いて投 資的経費、物件費、人件費、補助費等、繰出金の順となっています。



L	丁.学.日1241 1147				
	款	款別増減額	増減率	主な事業費	事業別増減額
	■総務費	2,998,941 千円	(16.0%)	· 文化会館大規模改修事業費	910,100 千円
				• 中央緑地運動施設整備事業費 (推進計画)	555, 200 千円
	■民生費	△489, 208 千円	$(\triangle 1.1\%)$	・児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費	△1,178,815 千円
				・認定こども園整備事業費	332,700 千円
				・児童扶養手当	195, 100 千円
	■農林水産業費	259,444 千円	(15.9%)	<ul><li>・畜産・酪農収益力強化整備等補助金</li></ul>	257, 458 千円
	■商工費	111,437千円	(2.7%)	· 企業立地奨励金交付事業費	170,000 千円
	■土木費	△257, 269 千円	$(\triangle 1.5\%)$	・産業支援・生活拠点道路再生事業費	293,620 千円
				• 道路改良単独事業費	159,300 千円
				• 河川改良事業費	49,300 千円
				<ul><li>下水道事業会計繰出金(負担金・補助金)</li></ul>	△481,900 千円
	■教育費	1,863,068千円	(20.7%)	<ul><li>海蔵小学校改築整備事業費</li></ul>	976,870 千円
				· 大規模改修事業費 (中学校)	352,900 千円
	■公債費	△425, 291 千円	$(\triangle 5.5\%)$	・公債費 (元金)	△341, 343 千円

歳出増減・42 億円 (3.6%) 増





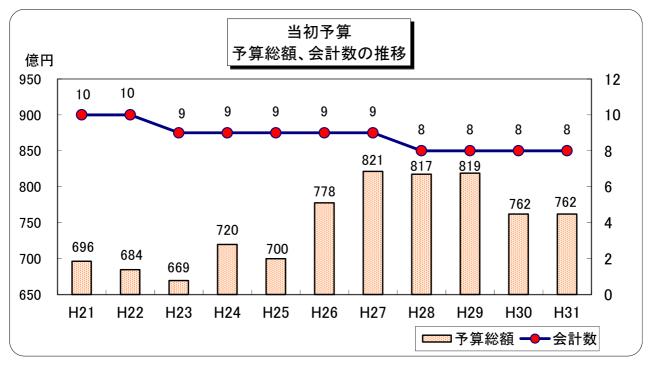
## 主な増減内訳

性質		増減率	主な事業費	事業別増減額
■扶助費	487, 051 千円	(1.9%)	· 幼稚園事務費事業費	180,820 千円
			• 障害児通所事業費	165, 100 千円
			· 地域型保育事業費	139,735 千円
			・生活介護事業費	79,770 千円
			<ul><li>・保育所事務費事業費(児童一般分)</li></ul>	△173,406 千円
■公債費	△425, 291 千円	$(\triangle 5.5\%)$	・地方債償還金(元金)	△341, 343 千円
■投資的経費	1,841,653 千円	(9.5%)	・海蔵小学校改築整備事業費	955, 570 千円
			· 文化会館大規模改修事業費	910, 100 千円
			· 中央緑地運動施設整備事業費 (推進計画)	561,000 千円
			· 大規模改修事業費 (中学校費)	408,500 千円
			<ul><li>・産業支援・生活拠点道路再生事業費</li></ul>	293,620 千円
			・児童発達支援センターあけぼの学園 移転整備事業費	△1,098,000 千円
■物件費	1,447,188 千円	(8.2%)	・窓口支援システム保守運用経費	258,602 千円
			<ul><li>四日市市総合体育館一般経費</li></ul>	178,714 千円
			・教育情報通信システム運営費	90,427 千円
			・成人風しん予防事業費	89,313 千円
			・学校業務サポート事業費	85, 183 千円
■維持補修費	423, 789 千円	(17.4%)	・ごみ処理施設管理運営費	144,652 千円
■補助費等	△928,660 千円	$(\triangle 6.4\%)$	· 土地開発公社経営健全化対策弁済金	△658, 260 千円
■積立金	1,006,755 千円	(599.2%)	・アセットマネジメント基金積立金	1,001,000 千円

## 特別会計予算の概要

平成31年度は8会計で、全特別会計の予算総額は前年度から横ばいの762億円となっていま す。会計別の予算額、構成比を見ると、国民健康保険特別会計が291億円、38.2%、介護保険特 別会計が220億円、28.8%、競輪事業特別会計が174億円、22.9%、後期高齢者医療特別会計が 63 億円、8.3%となっており、これら4会計を合計した予算額は748 億円で、全体の98.2%を占 めています。

予算総額の推移を見ると、平成26年度、平成27年度は国民健康保険特別会計、介護保険特別 会計の予算額の増により増加しました。その後はほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年 度は、国民健康保険特別会計が都道府県単位の広域化の影響などから予算額が 55 億円の減とな ったことなどにより、予算総額が減少しました。平成 31 年度は、国民健康保険特別会計の予算 額が、一人あたりの医療費の増加などにより 10 億円の増、競輪事業特別会計の予算額が、開催 費の減少などにより9億円の減となったことなどから、予算総額としては横ばいとなりました。



※会計数は、当初予算時点の数を計上しているため、平成29年度補正予算による三泗鈴亀農業 共済事務組合清算特別会計を含みません。

単位: 千円

般会計への

般会計からの

繰入金

「会計別の状況]

会計名

国民健康保険

食肉センター食肉市場

土地区画整理事業

競輪事業

農 介 後 区分

繰出金 200,000 1,862,423 469, 763 223, 574

宅新築資金等貸付事業	10,800		
· · · · · · · · · · · · · ·	358, 600	258, 988	
護保険	21, 983, 000	3, 406, 298	
·期高齢者医療	6, 306, 000	3, 311, 089	
計	76, 218, 100	9, 532, 135	200, 000
		A =1 >> A > 3	

予質額

17, 440, 000

29, 140, 000

736,000

243,700

その他の 수計 会計別構成 後期高齢 14億円 競輪事業 63億円 1.89 174億円 8.3% 22.9% 介護保険 220億円 総額 762億円 28.8% 国民健康保険 291億円

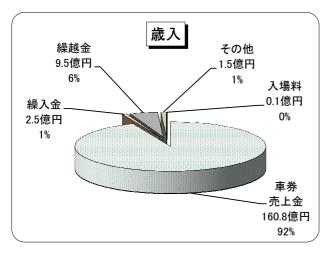
<sup>※</sup>数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

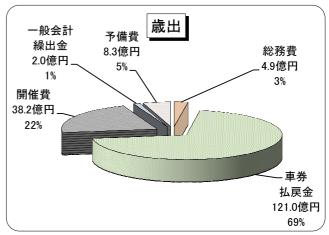
#### 【主な会計の予算概要】

## 競輪事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
17,440,000 千円	△930,000 千円 (△5.1%)

競輪事業の車券売上が厳しい状況の中、四日市競輪場の特性を活かし、これまで昼間実施していた記念競輪(GⅢ)をナイター化し、ナイターGⅢとして2回実施します。また、ミッドナイト競輪を新たに実施し、ナイター競輪に特化した事業展開を図り、更なる経営の安定化を図ります。なお、収益の一部として一般会計に2億円を繰り出します。

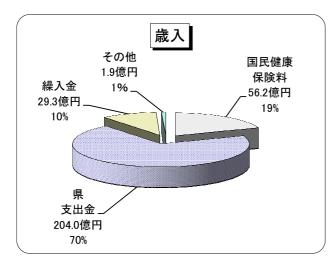


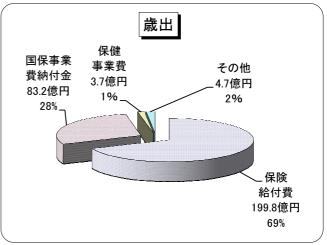


### 国民健康保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
29,140,000 千円	1,023,000 千円 (3.6%)

国民健康保険は、他の被用者保険に入っていない 75 歳未満の方が加入する医療保険制度で、被保険者が負担する保険料と県からの交付金、一般会計からの繰入れなどの公的負担を財源として運営しています。平成 31 年度は、特定健康診査・特定保健指導の受診率向上に取り組み、生活習慣病の予防に努めるとともに、引き続きジェネリック医薬品利用促進通知や糖尿病性腎症重症化予防事業などの保健事業に取り組み、医療費の適正化を図ります。

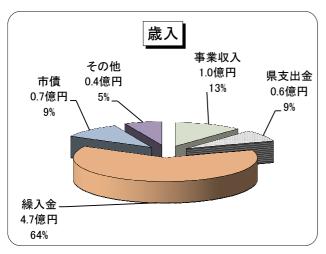


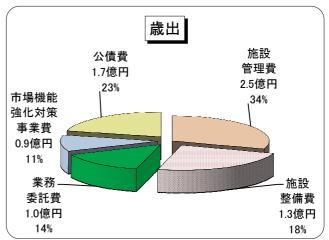


## 食肉センター食肉市場特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
736,000 千円	△23,000 千円 (△3.0%)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備を 実施するとともに、適切な施設維持・衛生管理を実施することにより、施設の安定稼働に努め ます。また、市場流通の円滑化を図るため、卸売業者が実施する集荷・販売対策事業を支援す るとともに、卸売業者のHACCP取得を支援します。

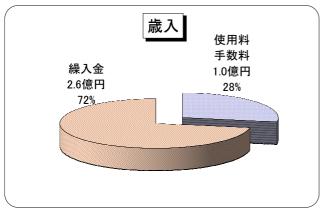


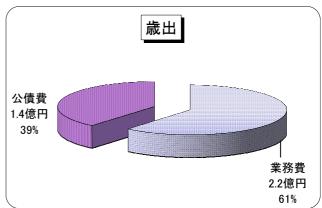


## 農業集落排水事業特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
358,600 千円	38,300 千円(12.0%)

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行います。(12地区)

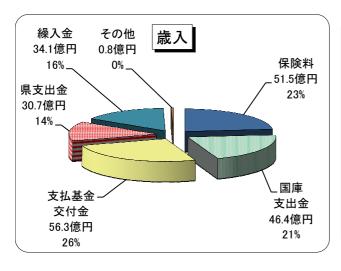


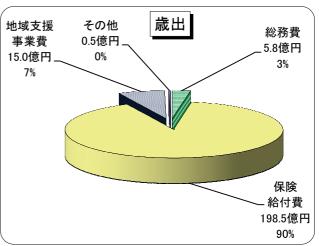


## 介護保険特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
21,983,000 千円	47,000 千円(0.2%)

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進のため、多様な主体の参画のもとで高齢者の介護予防と生活支援の充実を図ります。 また、医療と介護の連携や、認知症対策を推進するとともに、介護サービスの充実に努めます。

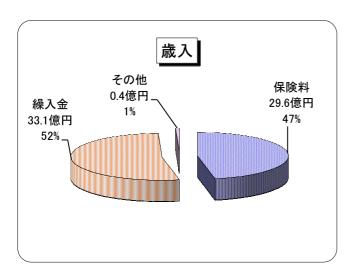


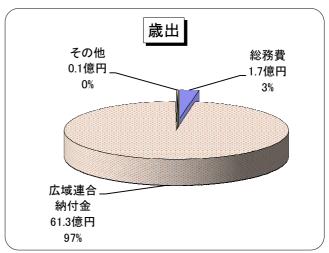


## 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算額	対前年度増減
6,306,000 千円	△147,000 千円 (△2.3%)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と、65歳~74歳の一定の障害がある方を対象とする医療保険制度です。県内 29 市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が実施主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行い、市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担っています。



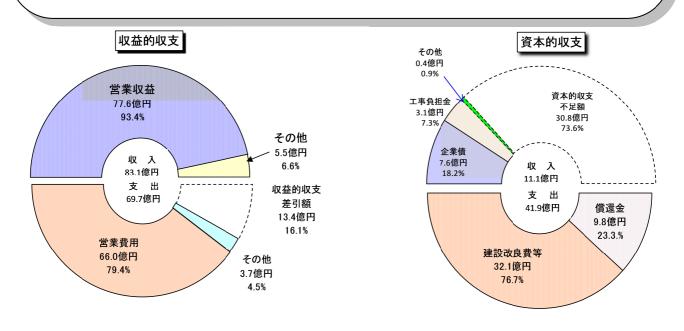


## 5 水道事業会計予算の概要

収益的収支については、収入が 83.1 億円 (対前年度比 2.0%増) に対し、支出は 69.7 億円 (同 2.1%増) となり、収益的収支差引額 13.4 億円 (前年度 13.1 億円) を見込んでいます。

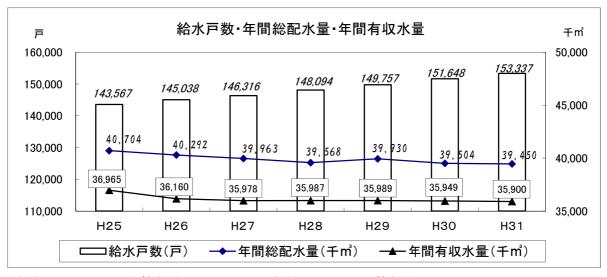
一方、資本的収支については、収入が 11.1 億円 (対前年度比 14.9%増) に対し、支出は 41.9 億円 (同 0.5%減) となり、収支差引で不足する 30.8 億円は減債積立金 9.8 億円、当年度分損益勘定留保資金 15.9 億円、建設改良積立金 2.4 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2.7 億円で補填します。

給水戸数については、近年増加傾向にありますが、水需要については、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などによる影響から、横ばい傾向にあり、今後も大幅な増加が見込めない状況にあります。このような中、安全安心で良質な水道水の供給をより確実なものにするため、第3期水道施設整備計画(平成31~40年度)に基づき、基幹管路耐震化、経年管布設替及び経年施設更新の事業を進めるとともに、減衰している取水能力を回復させるため、取水井の更新を行い水源確保にも取り組みます。



比率は収益的収入に対する割合

比率は資本的支出に対する割合



(注) H25~29 は決算数値、H30 は見込数値 H31 は予算数値

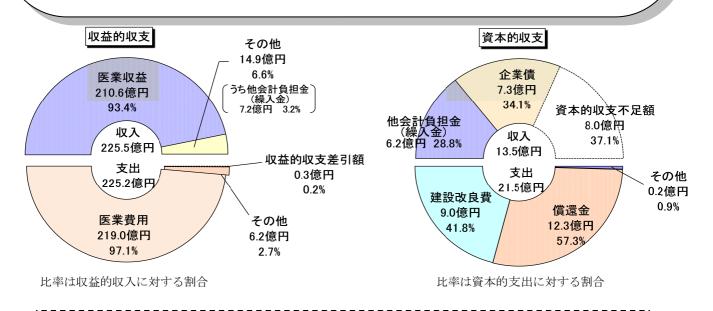
- ■平成 31 年度の主な事業
- ○第3期水道施設整備事業(予算額2,613,515千円)
  - ・基幹施設耐震化 導送水管・配水管 L=1,900m 水管橋耐震 1橋
  - ・経年管布設替 導送水管・配水管 L=8,500m
  - ・経年施設更新 監視制御設備更新、非常用発電設備更新 ほか
  - 水源確保取水井更新 1 箇所

## 市立四日市病院事業会計予算の概要

平成31年度は、第三次市立四日市病院中期経営計画の重点項目に掲げる医療機関群 Ⅱ群病院(平成 30 年度から DPC 特定病院群に名称変更)の堅持などに向け、引き続き 高い診療密度の維持、研修医の確保、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診 療の実施など高度医療、救急医療の充実、また来院者の満足度向上などに配意した取 り組みを進めていきます。

これらを踏まえて編成した平成 31 年度当初予算では、質の高い医療の提供として、 精緻な手術による安全性の向上や患者への負担軽減等のため、内視鏡下手術支援ロボ ットを新たに導入するとともに、重症患者に対する管理機能強化のため、集中治療室 (ICU) を 2 床拡張する改修工事の実施に向けた設計業務に着手します。また、患者に 安全、安心で高度な医療を継続的に提供するため、順次最新の医療機器に整備更新し ていきます。

さらに、来院者の利便性及び満足度向上などに向けては、院外北駐車場用の電光案 内板や病棟などへの防犯カメラを追加設置するほか、院内道路や標識等の更新、駐輪 場整備等を実施します。



## 主要な業務予定量

- (1) 病床数
- 568 床
- (4) 主要な建設改良事業

病院施設整備費

(2) 年間患者数

入院 166, 164 人

固定資産購入費 外来 403,200 人

62,500 千円 836, 284 千円

(3) 一日平均患者数

入院 454 人 外来 1,680人

## 【主な事業】

#### 1. 高度医療機能強化事業

(1) 内視鏡下手術支援ロボット購入費

(予算額 315,000 千円)

内視鏡下手術支援ロボットを用いた手術の保険適用が平成 30 年度の診療報酬改定で

新たに 12 件追加されました。これを機に当該 手術機器を 1 台導入し、精緻な手術による安 全性の向上とともに、患者への負担軽減等を 図り、高度急性期病院としての医療機能を強 化します。

## (2) ICU 機能強化改修事業

(予算額 25,000 千円)

現在の集中治療室 (ICU) を拡張 (8 床から 10 床へ 2 床増床) し、重症患者に対する管理機能強化のための改修工事の実施に向け、設計業務を委託します。

## 2. 医療機器等整備事業

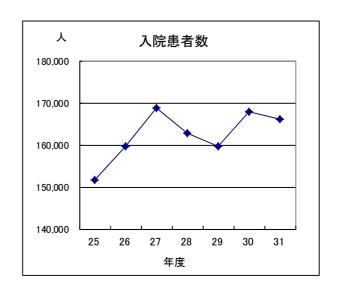
(予算額 500,000 千円)

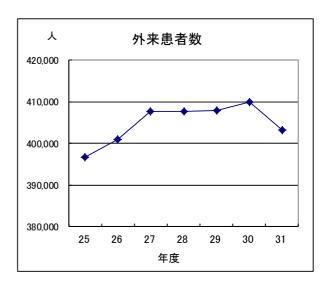
患者に安全、安心で高度な医療を提供するため、移動式X線透視診断装置、眼底・断層画像撮影装置、超音波診断装置などの医療機器等の整備更新を図ります。

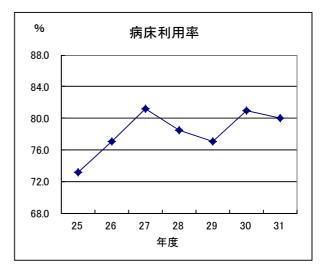
## 3. 病院施設環境改善 安全対策事業

(予算額 37,500 千円)

来院者の利便性、安全性及び満足度の向上などを図るために、平成30年度に舗装拡張工事を終える外来患者用の院外北駐車場について、電光案内板を追加設置します。また、病院建物内への防犯カメラの追加設置32台(現有41台計73台)のほか、院内道路(区画線・誘導線)や標識類の更新、駐輪場の整備等を図ります。また、平成32年度に予定する院内の歩道整備(滑り防止・点字ブロック)等に向け、設計業務を委託します。







平成 25~29 年度は決算、平成 30~31 年度は予算

## 7 下水道事業会計予算の概要

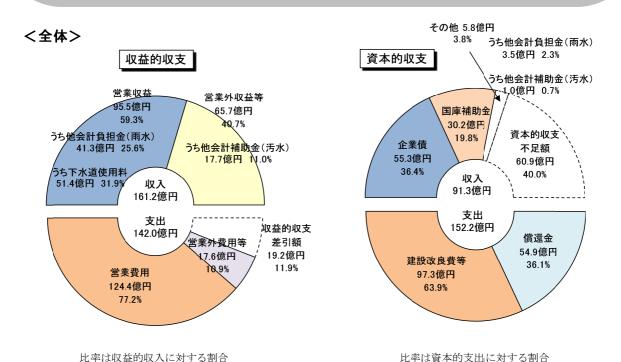
収益的収支については、収入が 161.2 億円 (対前年度比 2.3%減) に対し、支出は 142.0 億円 (同 0.1%増) で、収益的収支差引額 19.2 億円 (前年度 23.1 億円) を見込んでいます。

一方、資本的収支については、収入が 91.3 億円 (対前年度比 6.9%減) に対し、支出は 152.2 億円 (同 7.2%減) となり、収支差引で不足する 60.9 億円は減債積立金 15.8 億円、当年度分損益勘定留保資金 40.1 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5.0 億円で補填します。

下水道事業は、汚水対策事業として、四日市市生活排水処理施設整備計画に基づき汚水管渠の整備を進めるとともに、緊急輸送路下の重要幹線管渠などの管更生や既存施設の耐震化及び更新に取り組みます。

一方、雨水対策事業として、市街化区域の浸水防除を図るため、吉崎ポンプ場の整備について、平成32年4月稼働開始を目標に進めるとともに、中心市街地においては浜田通り貯留管整備を進めます。また、既存ポンプ場等の施設更新も進めます。

なお、汚水対策事業は他会計補助金として 18.8 億円、雨水対策事業は他会計負担金として 44.7 億円、合わせて 63.5 億円を一般会計から繰り入れます。



## 汚水対策事業 4,426,900千円

【主要指標】

区 分	平成 31 年度整備	平成 31 年度末 (累計)
処理区域内戸数	3,041 戸	111,176 戸
処理区域内人口	3,813 人	248,949 人
人口普及率	1.2 %	79.9 %

#### 【主な事業】

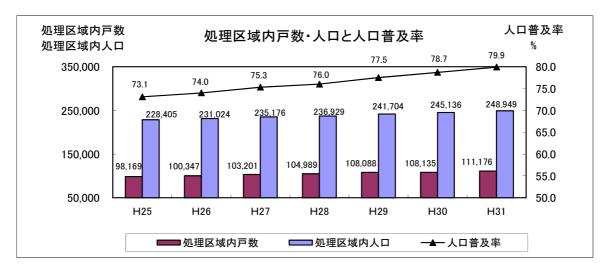
#### 公共下水道事業

管渠整備:下野、八郷、大矢知、羽津、神前、桜、川島、常磐、四郷、日永、内部、河原田

管渠更新:(重要幹線)納屋汚水2号幹線、阿瀬知汚水1号・3号幹線、阿瀬知排水区、常磐排水区

(団 地) あかつき台、坂部が丘、笹川、高花平、桜台

施設更新:(既存施設) 日永浄化センター第2・3系統、橋北ポンプ場 等



(注) H25~29 は決算数値、H30 は見込数値 H31 は予算数値

#### 雨水対策事業 4,792,600千円

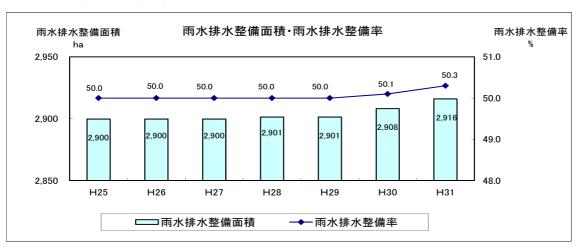
## 【主要指標】

区 分	平成 31 年度整備	平成 31 年度末(累計)
雨水排水整備面積	7.8 h a	2,916.0 h a
雨水排水整備率	0.2 %	50.3 %

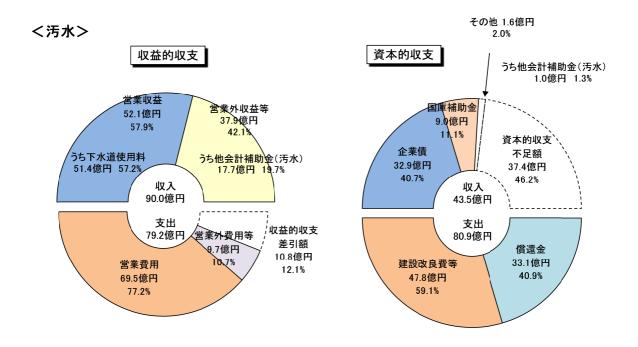
#### 【主な事業】

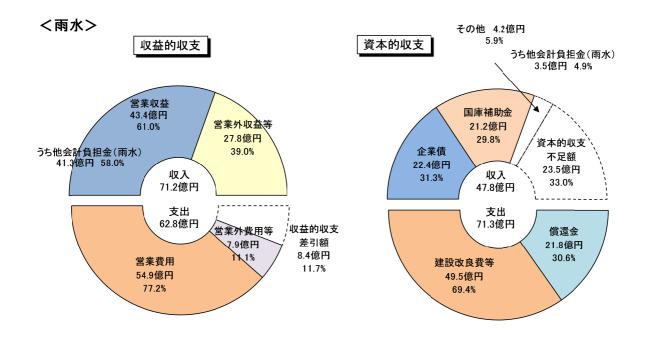
#### 公共下水道事業

- ・浜 田 通 り 貯 留 管:立坑工事、シールド工事
- ・吉 崎 ポ ン プ 場:沈砂池工事、放流渠工事、ポンプ等機械電気設備工事、場内整備工事
- ・新富洲原ポンプ場、常磐ポンプ場等 施設更新



(注) H25~29 は決算数値、H30 は見込数値 H31 は予算数値



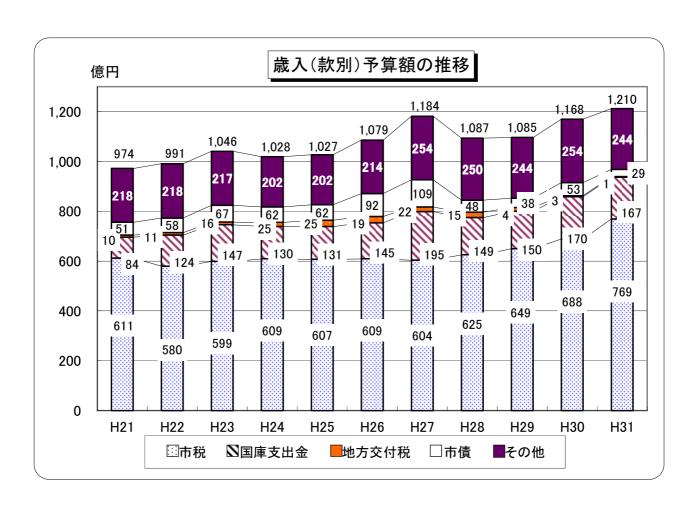


デ ー タ 編

## 歳入(款別)予算額の推移

歳入の款別に推移を見てみますと、

- ・市税は、世界的な経済不況の影響により、平成 22 年度は大幅な減収となりましたが、平成 23 年度の事業所税の通年課税による増収ののちは一定の水準を保っていました。平成 28 年度以降は、IT 関連企業の大規模設備投資による償却資産の大幅な増収が続いており、平成 31 年度もさらなる増収が見込まれることから、対前年度比 80.6 億円、11.7%増の 769 億円 となっています。
- ・国庫支出金は、平成23年度に子ども手当給付費負担金により大きく増加し、その後平成26、27年度は、四日市市クリーンセンター建設にかかる循環型社会形成推進交付金などにより増収となりました。平成30年度は国体関連施設整備にかかる社会資本整備総合交付金などにより増収となり、平成31年度も引き続き国体関連施設整備を実施することから、ほぼ前年度並みの、対前年度比△2.8億円、1.6%減の167億円となっています。
- ・市債は、平成 26、27 年度に四日市市クリーンセンター建設に伴うごみ処理施設整備事業資金等により2年連続で増加しました。平成 30 年度は、国体関連施設の整備にかかる社会体育施設整備事業資金により増となりましたが、平成 31 年度は市債の発行を抑制したことにより、対前年度比△23.8 億円、45.1%減の 29 億円となっています。



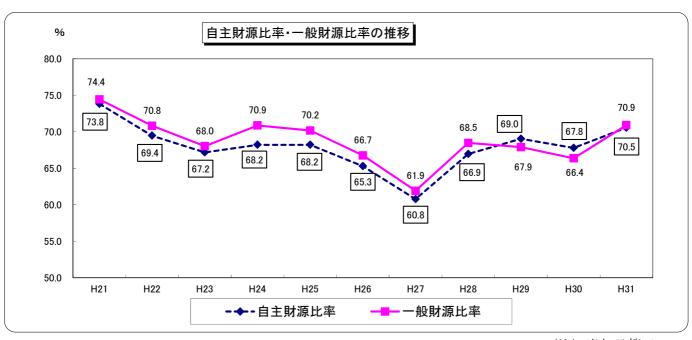
## 自主財源比率 • 一般財源比率

自主財源比率や一般財源比率が高いほど、予算の自由度が高くなります。

当初予算における本市の自主財源比率は、平成 23 年度には景気の悪化に伴う市税の減により 67.2%まで減少しましたが、子ども手当の制度改正などに伴う国・県支出金の減少により平成 24 年度と平成 25 年度は 68.2%と上昇しました。その後、四日市市クリーンセンター整備事業により国庫支出金及び市債が大きく伸びたことなどから、平成 27 年度には 60.8%まで低下しました。

平成 28 年度以降は普通交付税の不交付団体となったことに伴い地方交付税は減少したものの、市税の増により自主財源比率は上昇傾向にあり、平成 31 年度は対前年度比 2.7 ポイント増の 70.5%となりました。

当初予算における本市の一般財源比率は、平成 19 年度に個人市民税が税源移譲等の税制改正により大幅に増収になって以降は自主財源比率と概ね連動する形で推移しており、平成 31 年度は自主財源と同様に、市税の増により対前年度比 4.5 ポイント増の 70.9%になりました。



(注) 当初予算ベース

## (参考) 自主財源・依存財源と一般財源・特定財源

自主財源 :地方公共団体が自主的に収入しうるいわば自前の財源のことを指し、市税、分担金及び負担金、使用料

及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

依存財源 : 支給又は割り当てされる額などが市以外の意思で決定される財源のことを指し、国・県支出金や地方交

付税、市債など自主財源以外がこれに該当します。

一般財源 : 財源の使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することができる財源を指し、市税、地方譲与

税、地方交付税、地方消費税交付金、財政調整基金、繰入金等がこれに該当します。

特定財源 : 使いみちが特定されている財源のことを指し、国・県支出金、市債、使用料及び手数料などがこれに該

当します。

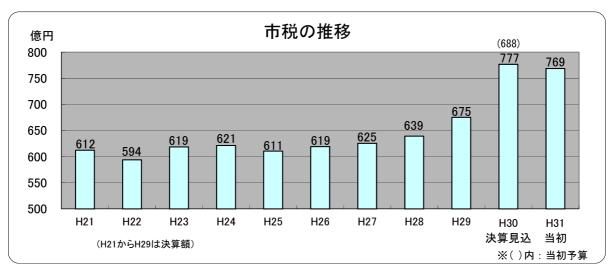
市税収入は、リーマンショックによる世界同時不況の影響から平成 21 年度と平成 22 年度に大幅な減収となりましたが、平成 23 年度以降は概ね順調に推移しています。平成 30 年度は、一部の IT 関連企業において、会社の分割・売却・合併に伴う決算による税額が法人市民税で生じたことや、大規模な設備投資により固定資産税の償却資産で大幅な増収となることなどから、平成 29 年度を大きく上回り過去最高の税収となる見込みです。

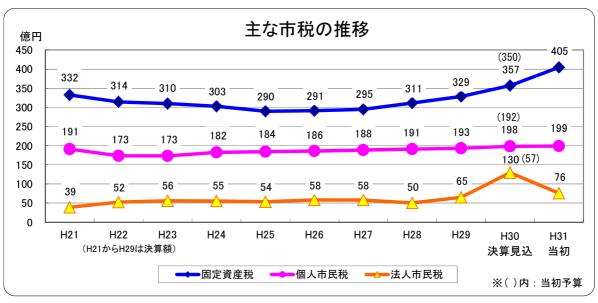
平成 31 年度についても、平成 30 年度と同水準の税収となる見通しから、前年度当初予算に 比べ 81 億円増(11.7%増)の 769 億円を当初予算に計上しており、そのうち個人市民税、法人 市民税及び固定資産税が約 88%を占めています。

個人市民税は、個人所得の8割を超える給与所得者の増加などにより、前年度当初予算に比べ 7億円増(3.6%増)の199億円を計上しています。

法人市民税は、平成 30 年度に生じた一部の IT 関連企業に係る増収の影響が平準化に向かうことが見込まれるものの、前年度当初予算に比べ 19 億円増(33.3%増)の 76 億円を計上しています。

固定資産税については、引き続き償却資産で大規模な設備投資による大幅な増収が見込まれるため、前年度の税収をさらに上回る見通しであり、前年度当初予算に比べ固定資産税全体で 55 億円増(15.6%増)の 405 億円を計上しています。





## 地方交付税

本市は、平成 18 年度から平成 21 年度まで普通交付税の不交付団体でしたが、平成 22 年度から 平成 27 年度までは交付団体となりました。税収等の伸びにより平成 28 年度から再び不交付団体 となりましたが、合併特例の経過措置により、平成 31 年度までの期間は旧楠町分の普通交付税が 交付されています。

平成 31 年度の普通交付税も、市税等収入額の伸び (平成 27 年度 709 億円から平成 31 年度 852 億円) から、引き続き不交付団体となると見込み、合併特例措置として、旧楠町分の 0.9 億円を計上しています。旧楠町分の交付額については、合併特例措置の縮減 (△90%縮減) などを勘案し、平成 30 年度から 1.8 億円の減を見込んでいます。

また、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、 0.1 億円を見込んでいます。

普通交付税の算定:交付基準額=基準財政需要額-基準財政収入額-調整額

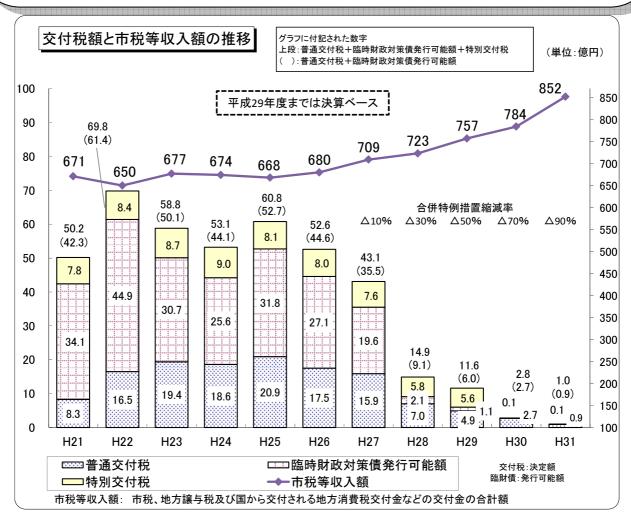
基準財政収入額 : 普通交付税算定上、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準

的な状態において、徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額

基準財政需要額 : 普通交付税算定上、地方公共団体が標準的な水準でその行政を執行するた

めに必要な経費のうち一般財源をもって賄うべき額を一定の合理的な方法

で算定した額

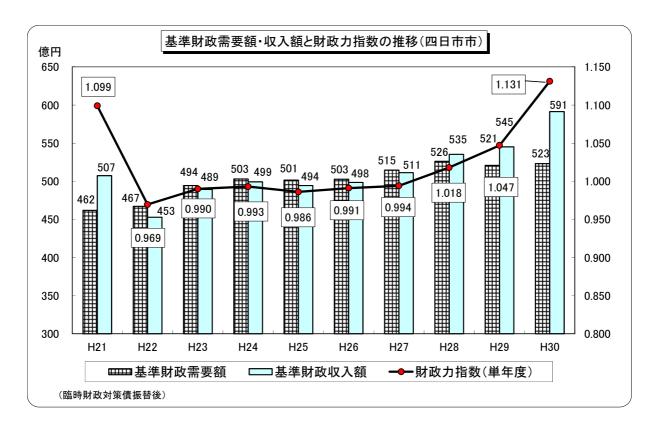


- ※ 数値は四捨五入しているため合計に合わない場合があります。
- ※ 平成30、31年度の臨時財政対策債発行額は0と見込みました。

平成 18~21 年度: 不交付団体(合併特例措置による旧楠町分のみ交付)

平成 22~27 年度: 交付団体

平成 28~31 年度(見込): 不交付団体(合併特例措置による旧楠町分のみ交付)



※ 一本算定の数値を用いています。

## 歳出(款別)予算額の推移

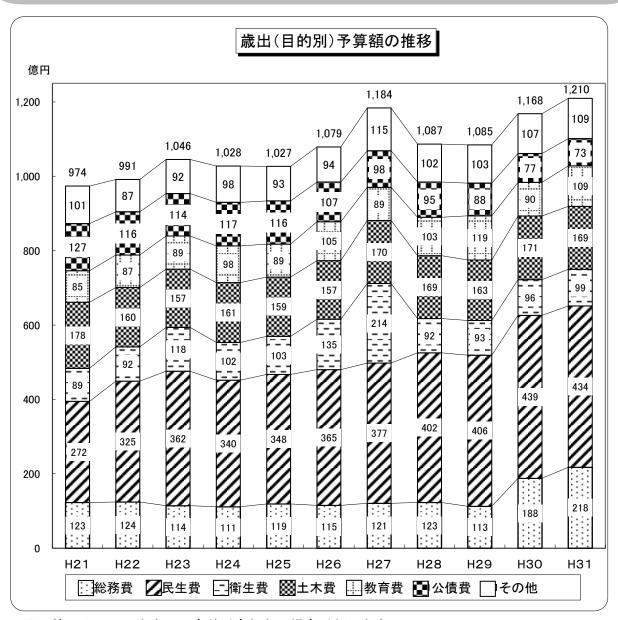
款別の歳出予算額については、民生費の割合が最も多く、社会福祉費、児童福祉費等の増により年々増加傾向となっていましたが、平成 31 年度についてはあけぼの学園移転整備事業費などの減により、対前年度比△5 億円、1.1%減となっています。

総務費では、三重とこわか国体の開催に向けた新体育館(中央緑地)や新野球場(霞ヶ浦緑地)などの整備や、文化会館の大規模改修などにより、対前年度比30億円、16.0%増となっています。

土木費については、道路・橋梁の新設改良や維持補修費が 5.3 億円、15.0%増となっているものの、下水道事業会計への繰出金や車両更新の完了に伴うあすなろう鉄道運行事業費などの減により、対前年度比 $\triangle 2$  億円、1.5%減となっています。

教育費については、海蔵小学校改築整備事業費や他の小中学校の大規模改修事業費の増などにより対前年度比 19 億円 20.7%増となっています。

公債費については、近年は市債発行を抑制していることから減少傾向にあり、対前年度比 $\triangle 4$  億円、5.5.%減となっています。

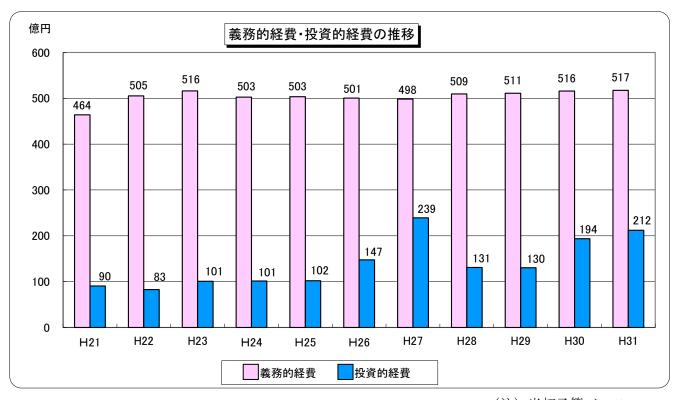


- ※四捨五入していますので合計が合わない場合があります。
- ※平成30年度はスポーツ・国体推進部の新設に伴い、教育費から総務費へ国体関連 予算等72億円を移管しています。

## 義務的経費・投資的経費

義務的経費については、平成 22 年度に子ども手当や生活保護費等による扶助費の増などにより大きく増加しましたが、平成 24 年度以降、大型プロジェクトの償還が終了したことに加え、市債発行の抑制による公債費の減などから減少傾向にありました。平成 28 年度以降は、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増や職員数の増加に伴う人件費の増により増加傾向にあります。平成 31 年度は、公債費は引き続き減少するものの、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費の増により、前年度比 1 億円、0.3%の増の 517 億円となっています。

投資的経費については、平成 25 年度までは 100 億円前後で推移していましたが、四日市市 クリーンセンターの整備に伴い、平成 26 年度に 147 億円、平成 27 年度に 239 億円と大きく 増加しました。また、児童発達支援センターあけぼの学園や国体関連施設の整備により、平成 30 年度に 194 億円と大きく増加しました。平成 31 年度は引き続き国体関連施設の整備を進めるほか、道路や河川などのインフラ整備や、小・中学校の改築整備、文化会館の大規模改修に 伴い、前年度比 18 億円、9.5%増の 212 億円となっています。



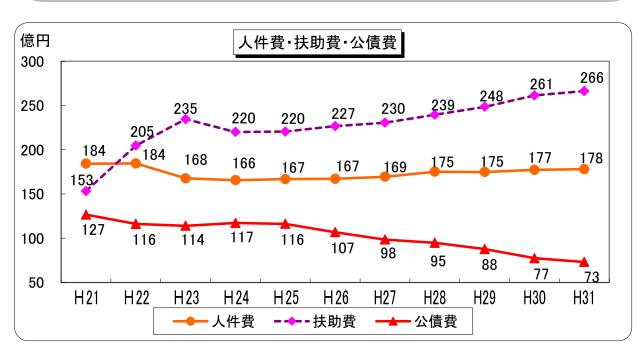
(注) 当初予算ベース

## 人件費・扶助費・公債費

義務的経費の内訳を見てみますと、人件費は、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により平成 22 年度まで一時的に高い水準が続きましたが、平成 23 年度以降は減少し、ほぼ横ばいで推移していました。平成 27 年度以降は人事院勧告に基づく給与改定や職員数の増などに伴い緩やかな増加傾向にあり、平成 31 年度は前年度と比べて 0.8 億円の増となっています。

扶助費は、高齢化などによる社会保障関係経費の伸びに伴い、増加傾向が続いています。平成 24 年度に子ども手当の制度改正の影響などから減少しましたが、平成 31 年度は、幼稚園事務費 事業費や障害児通所事業費の増加などにより、前年度と比べて 4.9 億円の増となっています。

公債費は、近年の市債発行の抑制や、過去の市債発行分の償還終了のほか、低金利の状況が続いていることにより減少傾向にあり、平成31年度は前年度と比べて4.3億円の減となりました。



(注) 当初予算ベース

## 【人件費の増減要因】

前年度比 7,575 万円 (0.4%) 増

(H30) 177 億 2,537 万円 → (H31) 178 億 111 万円

・一般職員予算定数の増 17人

(平成 30 年度 1,877 人 → 平成 31 年度 1,894 人)

・退職手当の減 ( $\triangle 2$  億 5,891 万円  $\triangle 21.2\%$ )

<退職手当の当初予算>

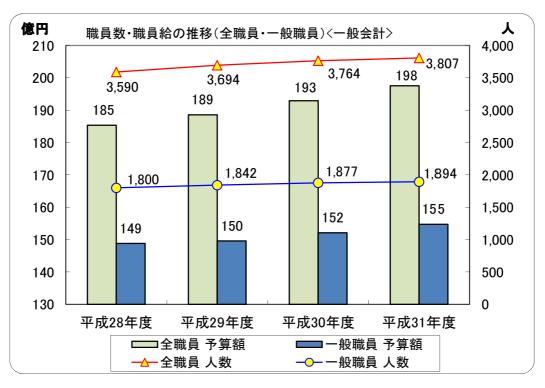
(百万円)

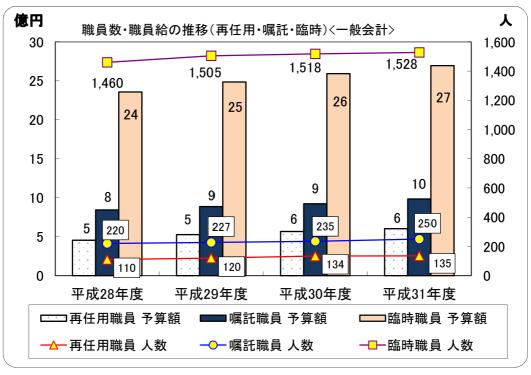
	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人事	1, 186	1,029	1,020	1,052	890	824
消防	192	96	260	121	218	43
教育	101	190	165	100	115	98
計	1, 479	1, 315	1, 445	1, 273	1, 223	965

## 職員数・職員給の推移

平成 31 年度一般会計の一般職員数は、平成 30 年度の 1,877 人と比較して 17 人増加し、1,894 人となりました。再任用職員数は、平成 30 年度の 134 人と比較して 1 人増加し、135 人となりました。嘱託職員数は、平成 30 年度の 235 人と比較して 15 人増加し、250 人となりました。臨時職員数は平成 30 年度の 1,518 人と比較して 10 人増加し、1,528 人となりました。

全職員数については、平成30年度の3,764人と比較して43人増加し、3,807人となり、増加傾向が続いています。





◇会計別・職種別人件費の状況

(単位 千円)

平成30年度当初予算		_	-般職員			<b>貳託職員</b>	醅	時職員	計		
平成3∪平反ヨ例ア昇			予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
一般会計			15,210,224	134	566,533	235	922,179	1,518	2,592,774	3,764	19,291,710
	競 輪 事 業	6	52,732					3	3,795	9	56,527
	国 民 健 康 保 険	13	94,560					14	32,430	27	126,990
	食肉センター食肉市場	2	17,666	1	3,827			1	1,210	4	22,703
特	土地区画整理事業	3	23,662					1	1,423	4	25,085
別会	住宅新築資金等貸付事業	1	6,092							1	6,092
計	農業集落排水事業										
	介 護 保 険	24	191,309			12	53,911	9	15,085	45	260,305
	後期高齢者医療	10	82,828					4	6,831	14	89,659
	小 計	59	468,849	1	3,827	12	53,911	32	60,774	104	587,361
	水 道 事 業	97	859,753	7	31,835	4	14,717	17	28,195	125	934,500
企業会計	病 院 事 業	824	7,494,737	8	39,579	152	1,246,736	272	745,436	1,256	9,526,488
会計	下 水 道 事 業	83	690,168	5	21,700	2	6,320	30	50,383	120	768,571
	小 計	1,004	9,044,658	20	93,114	158	1,267,773	319	824,014	1,501	11,229,559
	合 計		24,723,731	155	663,474	405	2,243,863	1,869	3,477,562	5,369	31,108,630
	(前年度合計)		24,101,974	147	639,877	393	2,172,846	1,845	3,365,336	5,254	30,280,033
	( 増 減 )	71	621,757	8	23,597	12	71,017	24	112,226	115	828,597

平成31年度当初予算			一般職員 冉任用職員		嘱託職員		臨 時職員		計		
	平成31平及ヨ例ア昇	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額	人数	予算額
	一般会計	1,894	15,471,809	135	602,692	250	983,605	1,528	2,694,651	3,807	19,752,757
	競 輪 事 業	5	52,423	1	5,142			3	3,907	9	61,472
	国民健康保険	13	98,706					16	33,391	29	132,097
	食肉センター食肉市場	3	23,739					1	1,250	4	24,989
特	土地区画整理事業	3	22,910					1	1,470	4	24,380
別会計	住宅新築資金等貸付事業	1	5,822							1	5,822
計	農業集落排水事業		•								
	介 護 保 険	25	193,865	1	4,995	20	86,091	11	19,682	57	304,633
	後期高齢者医療	10	76,378					4	7,054	14	83,432
	小 計	60	473,843	2	10,137	20	86,091	36	66,754	118	636,825
	水 道 事 業	99	863,112	6	25,017	4	14,852	18	31,284	127	934,265
企業	病 院 事 業	838	7,609,902	11	56,732	154	1,267,242	295	636,164	1,298	9,570,040
企業会計	下 水 道 事 業	86	725,948	5	20,523	2	6,249	28	48,611	121	801,331
	小 計	1,023	9,198,962	22	102,272	160	1,288,343	341	716,059	1,546	11,305,636
	合 計		25,144,614	159	715,101	430	2,358,039	1,905	3,477,464	5,471	31,695,218
	(前年度合計)	2,940	24,723,731	155	663,474	405	2,243,863	1,869	3,477,562	5,369	31,108,630
	( 増 減 )	37	420,883	4	51,627	25	114,176	36	△ 98	102	586,588

(注) 人数については、予算定数を計上

臨時職員の人数については、通年雇用のみ計上

図表の予算額には、退職手当を含まない

<mark>基金残高の推移 【データ編</mark>】

全会計の基金総額は、近年増加傾向にあり、平成 30 年度末の基金総額は 401 億円と、平成 29 年度末の 393 億円から 8 億円増加する見込みです。

平成31年度予算においては、都市基盤・公共施設等整備基金やアセットマネジメント基金などへの13億円の積み立てに対し、国民健康保険支払準備基金などの取り崩し18億円を計上していることから、平成31年度末残高は前年度比1.0%減の397億円となる見込みです。

## (主な基金について)

財政調整基金 (30 年度末 125 億円 → 31 年度末 126 億円)

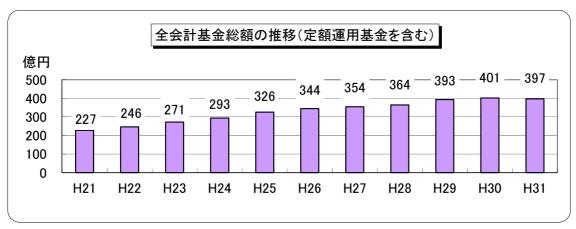
平成 30 年度 11 月補正予算において、決算剰余金の 1/2 ルール分と返還の可能性のある法人市民税の中間申告分として、22 億円を積み立てたことから、29 年度末残高 103 億円から 23 億円増の 126 億円となる見込み。

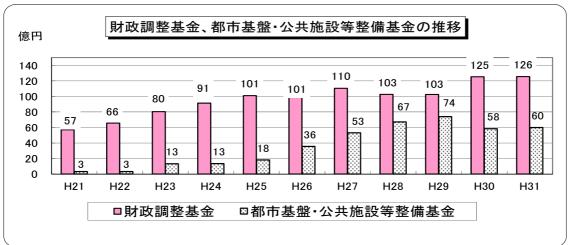
・都市基盤・公共施設等整備基金 (30 年度末 58 億円 → 31 年度末 60 億円)

平成 30 年度は、国体関連施設整備事業や児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業のため、17 億円の取崩しを計上。一方、平成 31 年度当初予算では、今後の大規模投資事業に備え、1.5 億円の積立金を計上。

・アセットマネジメント基金 (30 年度 11 月補正後 0 億円)

将来の公共施設の大量更新に要する財源を確保するため、平成 31 年度当初予算において、10 億円の 積立金を計上。





※平成21~29年度までは決算ベース、平成30年度は11月補正予算後ベース、

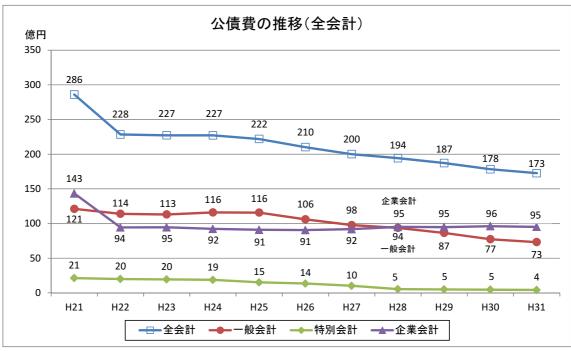
平成31年度は当初予算ベース

## 市債現在高・公債費の推移

一般会計の市債現在高については、過去に発行した市債の償還終了や、近年の市債発行の抑制により減少が続いており、平成31年度末では536億円と見込まれます。なお、全会計の市債現在高については、平成31年度末において1,612億円と見込んでおり、引き続き減少となります。

一般会計の公債費については、過去の市債の償還終了及び近年の発行抑制のほか、近年の低金利の状況に伴い減少傾向にあり、平成31年度は73億円となり、前年度に比べ4.2億円、5.4%減少しています。全会計の公債費については減少が続いており、平成31年度は173億円となり、前年度に比べ5.6億円、3.2%の減となっています。





数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

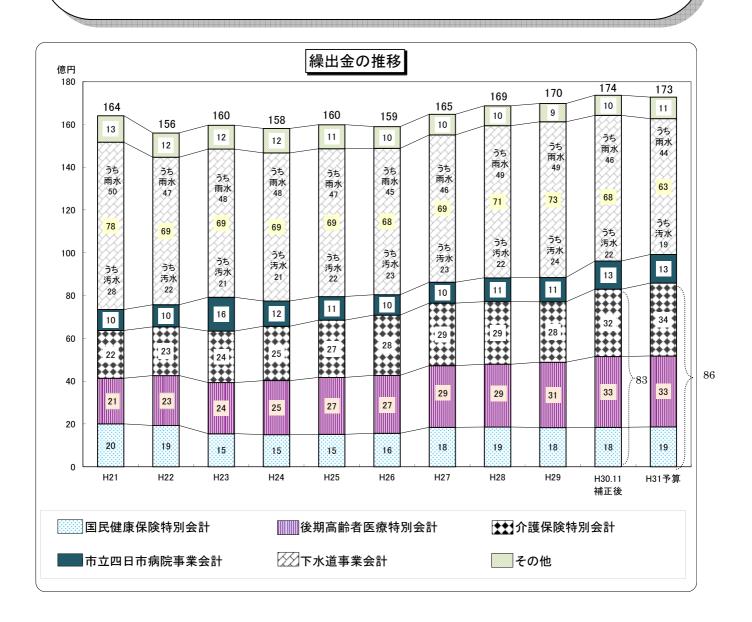
(注) 平成29年度までは決算、平成30年度は11月補正予算後の数値となります

## 繰出金の推移

特別会計及び企業会計に対する一般会計からの繰出金については、平成 22 年度に減少してから、 しばらくは横ばいで推移し、平成 27 年度から増加傾向となっていましたが、平成 31 年度は 1 億円 の減少となりました。

社会保障関連の3会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険)への繰出金は、平成23年度 以降増加を続けており、平成31年度は3億円の増加となりました。

下水道事業会計繰出金は、平成 26 年度以降増加傾向にありましたが、平成 30 年度に下水道使用料の改定を行ったことによって大きく減少し、平成 31 年度も建設改良費の減などにより、5 億円の減少となりました。市立四日市病院事業会計繰出金は、過去の施設・機器の整備にかかる起債償還金の増などによって平成 30 年度に 2 億円の増加となり、平成 31 年度も前年度と同水準の 13 億円となりました。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

(注) H21 から H29 は決算ベース

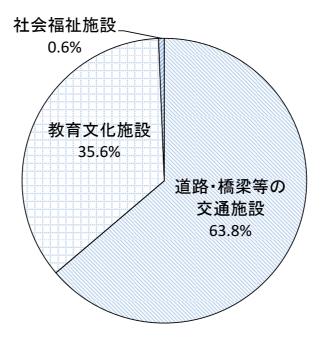
## 事業所税の使途

人口 30 万人以上の都市等を対象とする事業所税は、人口や企業の集中に伴って必要となる道路、学校、下水道、防災などのまちづくりに必要な費用に充てるために一定規模以上の事業所に課税する目的税です。

本市は、平成17年2月7日に旧楠町と合併して人口が30万人を超え、平成22年8月1日から課税を始めました。

平成31年度は、本市の活発な産業活動を支える道路・橋梁等の交通施設の整備、泊山小学校・ 桜小学校等の教育文化施設の整備などの財源として有効に活用します。

## H31当初予算充当額 3,368,000千円の使途内訳 (前年度 3,464,500千円と比べ96,500円の減)



事業所税の充当先区分	H31当初予算	H30当初予算	対前年度増減
争未が代の元ヨ元区方	充当額(千円)	充当額(千円)	(%)
道路・橋梁等の交通施設	2,148,717	1,556,697	138.03%
教育文化施設	1,197,483	1,870,303	64.03%
社会福祉施設	21,800	37,500	58.13%
合 計	3,368,000	3,464,500	97.21%

# 平成31年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
土木費	道路橋梁費	道路維持修繕費	市内一円の道路について、適切な維持管理を図るため、道路及び道路付帯施設の修繕を実施する。 平成31年度は、交通量が多く劣化が進んでいる道路の舗装修繕を拡充して実施する。 (朝明川左岸1号線、天力須賀1号線 他)	668,500	410,997	410,997
土木費	道路橋梁費	道路改良単独事業	市内一円の道路について、円滑に移動できる道路の整備を実施する。 平成31年度は、道路の新設、拡幅、線形改良及び交差点改良工事を拡充して実施する。	449,100	414,900	414,900
土木費	道路橋梁費	生活に身近な道路整備事業	土木要望に特化した予算を、自主選定組織によって実施箇所の選定ができるよう制度化し、地区が主体 となって、より効果的な整備を実施する。	603,000	603,000	603,000
土木費	道路橋梁費	産業支援·生活拠点道路再生事業	臨海部工業団地や内陸部工業団地と密接な関係にある国道・県道を補完し、且つ、企業活動に寄与する物流の機軸となる道路の整備と、地域住環境に著しい影響が顕著化している路線の舗装を実施する。平成31年度は、劣化の進んでいる道路の再舗装、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を拡充して実施する。 (西阿倉川62号線交差点改良、千歳町小生線交差点改良、日永八郷線再舗装、笹川環状1号線再舗装他)	649,620	649,620	649,620
土木費	道路橋梁費	橋梁維持修繕工事費	橋梁の老朽化を防ぐため、橋梁の修繕を実施する。 (悠彩橋)	20,000	20,000	20,000
土木費	交通安全対策費	步行者自転車空間整備事業	自転車の利用が多い駅や公共施設を結ぶ路線において、自転車が安全に安心して走行できる空間を整備する。 平成31年度は、歩行者空間としての側溝整備(道路拡幅)・カラー舗装及び自転車空間としてのカラー表示を拡充して実施する。(【歩行者空間】小古曽1号線 他 【自転者空間】赤堀小生線 他)	50,200	50,200	50,200
		 ក្រុ	・ 道路·橋梁等の交通施設」 計	2,440,420	2,148,717	2,148,717

# 平成31年度 事業所税充当事業一覧表

(単位:千円)

						(単位:十円)
款	項	事業名	概要	予算額	一般財源	うち事業所税 充当額
総務費	総務管理費	霞ヶ浦緑地運動施設整備事業(推進計画)	霞ヶ浦緑地の運動施設の機能向上及び利用者の安全確保を図るため、霞ヶ浦プールの改修工事を行う。	279,000	263,000	263,000
教育費	小学校費·中学校費	施設補修費(小·中)	学校施設を適切に維持管理するため、小学校・中学校の小規模修繕・緊急修繕を実施する。	493,900	493,900	118,587
教育費	小学校費	窓ガラス飛散防止事業	学校施設整備計画に基づき、地震時などにより割れたガラスの飛散による危険性を回避するため、窓ガラスの飛散防止対策を実施する。平成31年度は、新たに、小学校の共用スペース(階段室、昇降口等)でフィルム貼り工事を実施する。	24,500	23,956	23,956
教育費	小学校費	通学路交通安全施設整備事業	通学路の交通安全確保のため、小規模な交通安全施設の整備を実施する。	24,200	24,200	24,200
教育費	小学校費	大規模改修事業	学校施設整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。平成31年度は、泊山小学校及び桜小学校の改修工事、笹川小学校、常磐西小学校、内部小学校の改修に向けた設計を実施する。	542,200	292,618	292,618
教育費	小学校費	給食室改修費	学校施設整備計画に基づき、小学校給食室の衛生管理強化改修を実施する。 平成31年度は塩浜小学校の給食室の改修工事を実施する。(平成31年度で全校完了)	66,500	66,500	66,500
教育費	小学校費	避難施設整備事業	学校施設整備計画に基づき、小学校給食室の衛生管理強化改修を実施する。 平成31年度は、羽津北小学校の津波避難設備の設置工事を実施する。	71,200	53,997	53,997
教育費	小学校費·中学校費	き その他施設整備費(小・中)	学校施設を安全で良好な状態に保つため、小学校・中学校施設の計画的な整備を実施する。	190,200	190,200	190,200
教育費	中学校費	大規模改修事業	学校施設整備計画に基づき、良好な学習環境確保と施設の長寿命化を図るため、大規模改修による校舎整備を実施する。平成31年度は、楠中学校及び朝明中学校の改修工事、三滝中学校の改修に向けた設計を実施する。	416,300	164,425	164,425
			「教育文化施設」計	2,108,000	1,572,796	1,197,483
民生費	児童福祉費	保育所整備事業	公立保育園の施設を適切に維持するため、必要な改修工事を実施する。	21,800	21,800	21,800
		21,800	21,800	21,800		
			総合計	4,570,220	3,743,313	3,368,000

款	項	目	充 当 事 業	予算額	一般財源	都市計画税 充当額
土木費	都市計画費	土地区画整理費	土地区画整理事業特別会計繰出金 ・地方債償還金及び地方債利子(土地区画整理事業特別会計) 末永・本郷土地区画整理事業	223,574	223,574	64,148
土木費	都市計画費	街路事業費	街路単独事業費 ・四日市中央線の歩道舗装の改修等 連続立体交差事業負担金 ・県が実施する近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる負担金 鉄道施設耐震対策事業費 ・鉄道事業者が行う耐震対策事業に対しての補助金	284,236	190,336	91,339
土木費	都市計画費	公園建設費	垂坂公園・羽津山緑地整備事業費 公園緑地整備単独事業費 ・都市公園内公募設置管理制度適用事業 等 公園緑地譲受費(垂坂公園・羽津山緑地) ・大気汚染対策緑地償還金 県公共事業費負担金 ・北勢中央公園の整備にかかる負担金	132,476	111,976	53,735
土木費	下水道費	下水道整備費	下水道企業会計繰出金 ・下水道雨水処理費等負担金(企業債償還元金及び資本費分) 雨水幹線整備事業分 ポンプ場築造分 等 ・下水道汚水処理費等基準内補助金(企業債償還元金及び資本費分) 流域下水道建設負担分 公共下水道管渠整備事業分 日永浄化センター建設事業分 等	6,347,800	6,347,800	1,903,093
公債費	公債費	地方債償還金及び地方債利子	地方債償還金及び地方債利子 街路築造事業分 公園整備事業分 都市下水路事業分(一般会計)	7,318,307	7,296,024	494,085
	-	合	計	14,306,393	14,169,710	2,606,400

## 対象事業

- ・都市計画事業・・・道路、駐車場、公園、緑地、水道、下水道、廃棄物処理施設、河川、学校、図書館、病院、保育所、防災等の整備事業
- ・土地区画整理事業… 土地区画整理法の規定に基づく事業

## 平成31年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途について

- 社会保障・税一体改革により、地方消費税のうち、税率引き上げ分 0.7% (1%→1.7%) に相当する地方消費税交付金は、社会保障財源化分として、社会保障 4 経費 (年金、医療、介護、子育て)を含む社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生)に要する経費に充てることとされています。
- 平成 31 年度当初予算では、社会保障施策に要する一般財源として、198.4 億円を見込んでいます(下表参照)。一方、社会保障財源化分として、地方消費税交付金 60.9 億円のうち 25.1 億円の交付を見込んでいます。

#### 【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

江五杯件池米	-X / U-II-X I				(+12:11)/	
				財源内訳		
	事 業 名	経 費	特 定	特定財源		
			国県支出金	その他	一般財源	
	障害者福祉事業	1,678,132	697,345	158,222	822,565	
	高 齢 者 福 祉 事 業	445,132	0	89,725	355,407	
社会福祉	児 童 福 祉 事 業	15,630,103	7,247,471	1,507,959	6,874,673	
化女佣化	母 子 福 祉 事 業	699,533	333,962	597	364,974	
	生活保護扶助事業	3,165,000	2,460,907	0	704,093	
	小 計	21,617,900	10,739,685	1,756,503	9,121,712	
	介 護 保 険 事 業	3,406,298	117,093	0	3,289,205	
社会保険	国民健康保険事業	1,762,517	977,976	0	784,541	
江云床陕	後期高齢者医療保険事業	3,109,842	443,964	0	2,665,878	
	小 計	8,278,657	1,539,033	0	6,739,624	
	母 子 保 健 事 業	341,412	9,081	169	332,162	
	成人保健事業	848,044	12,466	105,702	729,876	
	予 防 接 種 事 業	1,006,804	32,183	55,905	918,716	
保健衛生	保健所事業	525,319	5,609	655	519,055	
	病 院 事 業	1,380,228	0	38,644	1,341,584	
	その他保健衛生事業	139,610	0	5,468	134,142	
	小 計	4,241,417	59,339	206,543	3,975,535	
	숨 計	34,137,974	12,338,057	1,963,046	19,836,871	

#### 本市における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途

#### ①社会保障の充実への充当

社会保障施策に要する経費の一般財源 198.4 億円のうち、「社会保障の充実」のために要する経費 (下表参照)の一般財源 22.4 億円に対し、地方消費税 (社会保障充実分) 25.1 億円を優先的に充当して対応します。

#### 【「社会保障の充実」のために要する経費】

(単位:千円)

事項	事業名	経費	一般財源
子ども・子育て支援	延長保育事業費補助金	57,200	37,95
	病児保育室管理運営費	49,682	28,12
	学童保育事業費	544,208	237,95
	子育て支援ショートステイ事業費	5,352	1,77
	こんにちは赤ちゃん訪問事業費	8,924	2,97
	児童虐待防止対策事業費	4,329	3,95
	私立幼稚園一時預かり事業費	10,226	3,40
	一時保育事業費補助金	29,115	12,40
	子育て支援センター事業費	1,718	1,37
	地域子育て支援拠点事業費補助金	59,736	23,38
	ファミリー・サポート・センター事業費	13,785	4,68
	幼稚園事務費事業費	490,216	196,95
	保育所事務費事業費(児童一般分)	3,462,433	1,115,49
	地域型保育事業費	622,019	175,31
	民間保育所等整備事業費	35,021	11,67
医療·介護	認知症総合支援事業費(介護特会)	49,726	9,57
	上記事業にかかる人件費	3,705	71
	地域ケア会議推進事業費(介護特会)	3,012	57
	生活支援コーディネーター事業費(介護特会)	24,423	4,70
	在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)	21,151	4,07
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険料軽減分)	849,619	212,40
	国民健康保険保険基盤安定繰出金(保険者支援分)	454,352	113,59
	介護保険特別会計繰出金(低所得者保険料軽減分)	156,123	39,03
合 計		6,956,075	2,242,09

#### ②社会保障施策に要する経費の増

平成 31 年度の社会保障施策に要する一般財源は 198.4 億円であり、消費税率引き上げ前の一般財源 154.6 億円(平成 25 年度)から 43.7 億円の増となっています。

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 25.1 億円のうち、「社会保障の充実」に充てた 22.4 億円の残 2.7 億円については、この社会保障施策に要する経費の増分 43.7 億円に充当して対応します。

## 道路、河川、公園等の新設改良・維持修繕等に係る当初予算額推移

